石山ひろあき（新政会）

1.持続可能な中学校部活動について
2.生命（いのち）の安全教育について

問　部活動の地域移行・地域連携は教育委員会だけではなく、市長部局とも連携しなくては前に進めることができないのではないか。

答　子どもたちに様々な体験の提供をするためにも連携は必要だと認識している。

問　部活動の地域移行・地域連携の外部指導者はどのような方を想定しているか。

答　地域のスポーツ団体・文化団体の指導者などとの連携が想定される。

問　活動は公共施設の利用も視野に入れるべきではないか。

答　一つの要素として検討していく。

問　子どもたちの学びや成長が活動のベースであり、そこに教育的な効果が期待できた上で教員の働き方改革があるべきと考えるがいかがか。

答　教員の働き方改革を前提にするものではなく、生徒の成長・自主性・自発性の育成や教育的効果を前提に有意義な活動ができる環境を整えていく必要がある。

渡辺しんじ（公明党）

婚活支援とまちの活性化について

問　多様性の時代、結婚観も様々だが、文部科学省の調査によると、結婚に前向きなイメージを持っている若者は全体の75%。また、「いい人が見つかれば結婚したい人」は30.2%と〝出会い〟の機会がないという回答。東京都の新規事業である「結婚支援マッチング事業」を市として、どう受けとめるか伺う。

答　結婚前からの支援を充実させるための事業。歓迎し、連携した取組みを検討する。

問　結婚＝住居、新居だと思う。公的賃貸住宅の様々な割引制度も魅力だが、若者を惹きつけるため、部屋のリノベーションが重要と考えるが、見解を伺う。

答　多摩ニュータウン再生の観点からも若年世帯の流入、定住促進を図るため検討する。

問　日本の伝統文化である〝お見合い〟が減少する中、行政の婚活支援が必要と考えるが、市の見解を伺う。

答　いろいろなアイディアをいただいた。多摩市が注目されるよう、実現に向けて努力する。

きりき優（新政会）

1.新型コロナウイルス感染症対策などの公衆衛生について
2.今後の社会保障制度の構築について

問　今後の新型コロナウイルス感染症対応について伺う。

答　感染症法上の５類移行後も市独自の新型コロナ電話相談の実施、公費によるワクチン接種、手洗い・換気・三密回避などの基本的な感染対策を講じていく

問　小児への新型コロナウイルス感染症対応について伺う。

答　小児のワクチン接種率は２月時点で11.9%。12歳未満の経口抗ウイルス薬もなく、学校での対策を継続したい。

問　全世代型社会保障改革について伺う。

答　重層的支援体制整備事業を令和６年度から実施し、多摩市版地域包括ケアシステムをさらに充実させたい。

問　社会保障給付費増加への対応について伺う。

答　必要な人に必要なサービスが提供される体制を整備するとともに、健幸まちづくりを進めることで安定的な社会保障制度の運営に寄与していきたい。

問　介護福祉事業所への原油物価高騰支援について伺う。

答　高騰の影響を利用者に転嫁することはできないため、状況に応じた支援策を検討していきたい。

折戸小夜子（フェアな市政）

1.超高齢社会でいつまでも健康を維持できるために
2.本庁舎建替基本構想案について

問　超高齢社会は今後30年間以上続くと推定されている。高齢者の健康維持には予防対策を優先すべきと考える。平成22年から肺炎球菌ワクチンの任意接種に補助を他市に先駆けて実施。これまで12年間で接種を受けていない人数を伺う。

答　肺炎球菌ワクチン予防接種を行うと肺炎の重症化と死亡のリスクが軽減される効果がある。未接種者は約18,000人と推測している。

問　70歳から89歳のコロナ感染者の約３万人が細菌性肺炎で死亡している。細菌性肺炎には肺炎球菌ワクチンの接種が有効だとされている。国分寺市では独自制度で自己負担が4,000円になるよう助成を実施している。命を守るために２回目の接種に助成を提案するがいかがか。

答　２回目は任意接種となる為に財源の確保等優先度に課題があり現状での実施は難しい。